

みんなのギカイ

12月議会の内容をわかりやすくお知らせします

目次

予算……………	P1～
委員会……………	P2～
一般質問……………	P4～
きかせてあなたの未来 ……………	P11

12月定例会

宇陀市のこんなことが決まりました。

12月定例会 12月3日～12月23日
今回の議案は

市長提出議案… 13議案
議員提出議案… 1議案

今号では
この中から
6つを

Pick up

全ての議案名と結果は宇陀市ホームページをご覧ください。議会事務局へお問い合わせ下さい。

Pick up 1

子育て世帯臨時特例給付金を一括して子ども一人あたり10万円支給することになりました

18歳以下のお子さんがいる家庭に5万円の現金と5万円のクーポンを支給する予定で準備を進めておりましたが、政府が現金10万円を一括して給付してもよいと方針転換をしましたので、12月23日に市長から一括給付のために必要な予算が提案され、全会一致で可決をしました。児童手当を受給されている世帯には12月27日に振り込みが行われ、児童手当を受給していない16歳から18歳のお子さんがある世帯と世帯主が公務員の世帯には、申込み手続きをしていただき、その後振り込みが行われます。

こんな質問ができました

質問 今回の追加分の補正予算には事務に関わる経費が入っていませんが、事務経費はどこから捻出するのですか。

答弁 11月に専決処分して、承認頂いた先に5万円を支給するための補正予算に事務に関わる経費が含まれておりますので、そちらを使って給付金の支給のための経費にあてます。



Pick up 2

eバイク（電動アシスト付きスポーツタイプ自転車）を配備します

宇陀市では、レンタサイクル事業を展開しており、その事業に新しく「eバイク（スポーツバイクに電動アシストユニットを装着した自転車）」6台を導入します。

これは、「宇陀市まち・ひと・しごと創生寄附金（企業版ふるさと納税）」の140万円を活用し、サイクルツーリズム（自転車を活用した観光）の促進を図ることを目的としています。

事業の概要

宇陀市は、山間部で急勾配の場所が多く、面積も247.5平方キロメートルと広大であり、eバイクを活用したサイクルツーリズムに最適であることから、既に配備している旧型電動自転車42台と新型電動自転車8台に加え、今回6台のeバイクを追加します。

価格は、一台22万6千500円で、その他、自転車用備品購入費として4万1千円があてられます。

配備場所

○うだ観処（近鉄榛原駅前）

eバイク4台・新型2台・旧型8台

○室生地域事務所

eバイク2台・新型2台・旧型3台

○橋本屋（室生寺門前） 新型2台・旧型3台

○室生道の駅 旧型10台

○大宇陀道の駅 新型2台・旧型8台

○カエデの郷ひらら 旧型10台



Pick up 3

森林伐採を伴う太陽光発電設備を設置する工事に対して指導を強化します

太陽光発電を始めとする再生可能エネルギーを推進する一方で森林伐採を伴う事業も増えており、景観への配慮、土砂災害等を未然に防ぐことを目的として現行条例の適用範囲に森林伐採を伴う場合は、10キロワット以上を対象とする旨の条文を新たに追加するものです。

こんな質問が出ました

質問 10キロワットだと何平方メートルの森林を伐採することになりますか。

答弁 太陽光パネルの性能等にもよりますが、一般的にはパネルの面積で50平方メートル以上になります。事業面積はそこにプラスアルファになります。

質問 伐採を伴わなければ届出は必要ありませんか。

答弁 1本であっても、伐採を伴うものについては、宇陀市と事前協議をお願いしていく方向です。

質問 太陽光発電の設置が、現在市内でどれだけありますか。

答弁 完了届が27件、申請中が68件の合計95件です。山林を事業地としてるところが完了届1件、申請中が5件の合計6件です。

Pick up 4

保養センター『美榛苑』の前指定管理者との納付金に係る調停で和解が成立しました

【和解の相手先】

株式会社 休暇村サービス

【和解内容】

平成30年度分の納付金2千160万円のうち、720万円並びに平成31年3月29日から和解成立後の遅延損害金を放棄すること。

【放棄及び和解の理由】

宇陀市保養センター美榛苑指定管理者基本協定第25条の規定に基づく平成30年度分の納付金について、宇陀簡易裁判所において調停が行われ、協議を行った結果、宇陀市の政治的・行政的理由による混乱に起因する風評被害に応じた額の支払い義務を免除することを内容とする調停条項案を裁判所が提示されたので、この調停条項案に双方が応じることで、和解に向けた協議が整ったことから、早期解決を図るため、権利を放棄し、和解するものです。

【本調停の経緯】

◆令和3年（2021年）

6月1日

（株）休暇村サービスが、宇陀簡易裁判所民事調停部に、宇陀市に対し、未支払残高に対する「債務不存在確認調停事件」の申立てを提起。

6月16日

上記申立書が宇陀市へ届く。

8月3日

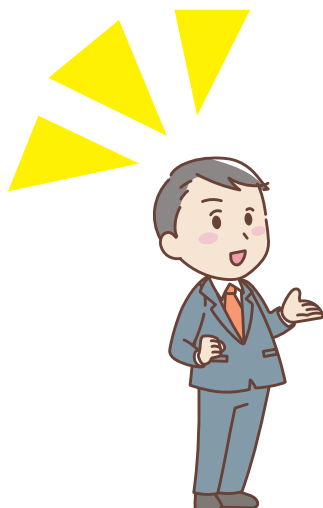
宇陀簡易裁判所において第1回調停が行われ、協議を行った。

9月7日

宇陀簡易裁判所において第2回調停が行われ、協議を行った。

10月5日

宇陀簡易裁判所において第3回調停が行われ、協議を行い、調停条項案を取りまとめた。



Pick up 5

子育て世帯の負担軽減する
為、国民健康保険税条例の
一部改正が行われました

国民健康保険税のうち未就学児に係る被保険者均等割り額について軽減するもので、対象者は147名です。

こんな質問が出ました

質問 軽減税額と国・県・市の負担割合はどのようになっていますか。

答弁 負担割合は、国2分の1、県4分の1、市4分の1で、今回の改正箇所は、課税区分の所得割均等割、平等割の内、均等割の医療分、支援金分を5割軽減するものです。試算では139世帯142人が対象。軽減については、7割軽減は48人、5割軽減は66人、2割軽減は16人、軽減無しは17人で影響額は142万480円になります。

質問 未就学児童だけでなく、18歳以下の子どもを含めた施策はありますか。

答弁 均等割の半額については以前から国に要望を挙げており、今回受理されたと考えております。18歳までの子どもの均等割の減額は、従前から国に要望を上げています。

質問 将来の展望を踏まえながら、現在どのような施策をお持ちですか。

答弁 今ある制度をどのように維持していくのか、今後検討し、反映させていきたいと考えています。

Pick up 6

保養センター「美榛苑」の次期(令和4年4月から3年間)指定管理者が引き続き、(株)アスクゲートに決定いたしました

令和3年9月30日に指定管理者候補者選定委員会が開催され、審査基準をクリアした(株)アスクゲートが、議会で議決され、令和4年4月1日から引き続き運営して頂く事に決定いたしました。





● 傍聴についてのお知らせ

新型コロナウイルス感染症による感染防止の観点から引き続き、本会議、及び各委員会の傍聴は半数として許可しています。

(本会議48席↓報道4席、一般20席
委員会16席↓8席)

皆さまのご理解とご協力をお願い

いたします。

本会議は「うだちゃん11」のテレビ放送でご覧いただけます。

座席は限られていますが、市役所1階「ふるさとテラス」においても「うだちゃん11」が放映されています。

なお、議会日程など、変更される場合がありますので傍聴を希望される場合は議会事務局にお問い合わせ下さい。

聞いてみたい

こんなこと



一般質問とは？

皆さんの生活にかかわる大切な内容について、市議会議員が市に対して質問を行います。今回の一般質問であなたの生活にかかわる内容はありますか？



まつうら りくこ
松浦 利久子
議員

子宮頸がんワクチン及び 各種予防接種について

質問

子宮頸がんワクチンは小学校6年生から高校1年生を対象とし、平成25年4月に原則無料の定期接種に追加されました。しかし、接種後に全身の痛みといった副反応症状を訴える人が多くあったため、同年に積極的勧奨の中止が決められました。国内では20代から40代を中心に子宮頸がん罹患する患者数が増加傾向にあり、毎年約1万1千人の女性が子宮頸がんになり約2千800人が亡くなっています。そのようなことから積極的勧奨が来年度4月から開始されることになりましたが、再開されることになった経緯と、副反応が出た場合の相談体制をお聞きます。

答弁

国において、ワクチンの有効性や安全性について継続審議されてきました。このたび、厚生科学審議会予防接種・ワクチン分科会副反応検討部会等の審議会において最新の知見を踏まえ、改めてワクチンの安全性について特段の懸念が認められないとし、有効性が副反応のリスクを明らかに上回ると認められた結果により再開が決まりました。

定期接種となる以前、平成23年より助成事業を実施しており、市内では299人の方が接種されています。これまで副反応が出た方はいませんが、副反応が出た場合は、接種したまたは、受診された医療機関、そして他の予防接種と同じく、市役所健康増進課で相談窓口を設けています。

コロナ禍における幼・保・こども園・学校生活について

質問

第6波を想定し、子どもが罹患、濃厚接触者になり自宅待機を余儀なくされた場合、生徒に対して学習の遅れが出ないようにどの様な対策を取られていますか。特に受験生の保護者の方からはリモート授業だけではなく対面での補習授業を実施する計画を立てて欲しいという声があがっています。方針をお聞きます。

答弁

通常の学習活動においても日常的にタブレットを活用しており、既に濃厚接触者となり登校できなくなった子どもに対してオンライン授業を行った学校もあります。万が一の対応も大きな問題は無いと考えています。受験生が自宅待機等になっても同様の対応を行い、質問などがあればオンラインで応じるとともに、快復後も必要に応じて可能な範囲で補習を行い受験に対する不安を払拭できるように努めます。



みやた みき
宮田 美紀
議員

教育大綱に基づく 支援体制の充実について

質問 不登校児童への学習機会の確保についてお聞きいたします。

答弁 11月現在で、不登校を理由に30日以上欠席している児童生徒は40名おり、学校・家庭・関係機関が連携して支援に努めております。自宅でのICTを活用しながら学んでいる児童生徒はいませんが、必要に応じて学校以外で学ぶ選択肢の一つとして提示していきたいと考えております。

質問 いじめの態様別の状況についてお聞きいたします。

答弁 11月現在、宇陀市におけるいじめの認知件数は小学校で170件、中学校で26件となっています。対応としては、いじめやいじめと疑われるものを含め、当該児童生徒や周囲の児童生徒からの聞き取りなどを丁寧に行い、保護者と連携して事実確認を行った上で、校内でのいじめ問題対策会議で対応を協議し、被害者への支援、加害者への指導、周りの児童生徒への指導を行うなどして早期解決に向けて取り組んでおります。

質問 今後につながる、いじめに関する教育プログラムとはどのようなものですか。

答弁 いじめをした子が「いじめをしない、させない、許さない」心を持ち、行動できるような成長を目指した教育方法を指しており、定められた形のものではありません。

質問 相談業務のオンライン化についてお聞きします。

答弁 教育相談は対面が望ましいと考えておりますが、相談者の事情を考慮し、ご家庭等の通信環境などの条件を整えば、必要に応じてオンラインや電話による教育相談も実施できるよう検討したいと考えております。

質問 不登校や部分登校などになっている子どもたちや保護者にどのような支援を進めていくのかお聞きいたします。

答弁 不登校になるといふ事で、子どもの教育、学ぶ権利が奪われるという事があつてはなりません。スクールカウンセラーなどの関係機関と協力して支援を進めてまいります。



いたに けんじ
井谷 憲司
議員

災害時の 避難所整備について

質問 大規模災害が発災した場合、使用される小中学校の体育館の状況とコロナ禍の事もふまえ、そこでの想定される対応についてお尋ね致します。

答弁 現在10校ある小中学校は、地区防災拠点と位置付けており、特に体育館は避難が長期化した場合の避難所としての中心的役割を担う施設と考えております。

コロナ禍でも安心して避難して頂くため、過密を抑制、プライバシーを確保するための避難所用プライバシーシート150基、段ボールパーティション600枚、段ボールベット300基のほか、大型テレビの設置や女性や配慮が必要な方も安心して避難頂けるよう、生理用品やおむつ、ミルクなどの備蓄を行っています。また、市職員による避難所運営実動訓練も実施しているほか、学校施設利用計画や避難所運営マニュアル、コロナ感染対策ガイドラインなども作成し、安心して避難できる避難所運営体制を構築しています。

質問 地震は、季節を問わず発災する可能性があり、豪雨災害は大雨の季節

(5月頃から10月頃)に発災することが予想されますが、特に夏場・冬場の暑さ寒さをしのぐため、現状ではどのような対応を想定しているのかお尋ね致します。

答弁 大人数の避難で、アリーナを使用する場合には、各体育館に備えている大型扇風機や暖房器具の使用、さらには、備蓄品の床マットや毛布、カイロの配布で暑さ寒さの対応を考えています。

質問 被災した場合には、それだけでも相当のストレスがあり、長期化を考えた場合、避難所の環境整備として、市負担を少しでも軽減するため、国の有利な起債の活用や年次の計画でエアコンの設置を検討しているかどうかとありますが、ご見解をお尋ね致します。

答弁 (教育委員会) それぞれの施設の状況も考慮して検討する必要があると考えており、国の有利な財源も研究して教育環境の充実に努めていきたいと思っております。

(市長) 避難所については、避難所生活の不安を少しでも緩和して、安全快適な生活を送って頂ける体制づくりが必要と考えており、そのための取り組みを行っているところでございます。その上で、教育現場からの要望や施設の状態も考慮しながら避難所としても十分機能できる体育館の整備について検討していきたいと考えています。



かめい まさゆき
亀井 雅之
議員

通学路の安全対策と安全確保に関する取り組みについて

質問 全国的に登下校時の児童が被害を受ける交通事故が多発傾向にあることから、宇陀市においても学校指定通学路の危険箇所40箇所の安全確保に向けた取り組みを実施していますが、現在の進捗状況を伺います。

答弁 令和2年度で示した40の危険箇所のうち、現在9箇所が未実施ですが、そのうち令和3年度中に実施するものが2箇所、令和4年度実施予定が3箇所あり、残りの4箇所については、橋梁補修や信号機の設置などが含まれることから、多額の費用が見込まれるため明確な実施時期は未定です。

質問 児童生徒が安全に通学できるように学校指定通学路の安全確保を図ることを目的とした「宇陀市通学路交通安全プログラム」が策定されていますが、このプログラムの令和3年度の進捗状況について伺います。

答弁 プログラムの目的に基づき、今年8月に保護者や教員からの情報を基に各学校単位で危険箇所を集約す

ると共に、教育委員会では、通学路の安全点検を実施。9月には、各学校からの報告と教育委員会の調査結果を集約し、10月5日に通学路安全対策推進会議と通学路合同点検を実施しています。これらを通して危険箇所の対策について計画及び実施中です。

また、即時対応可能な箇所については、年度内に実施します。

質問 学校での交通安全教室などの開催や交通安全指導の計画について伺います。

答弁 各学校においては、学校安全計画を策定し、生活安全・交通安全・災害安全について、指導計画を基に指導を行っています。また、小学校では、交通標識や道路歩行・自転車への乗り方についての交通安全教室の実施や、DVD教材を活用した交通安全指導を実施。中学校では、自転車通学生を対象とした交通安全指導を行っています。

質問 交通事故から子どもを守るための関係機関と市の連携について伺います。

答弁 保護者や地域住民の協力をはじめ、子どもの安全に関わるノウハウを持った団体や機関との連携と、地域全体で子どもを守っていく機運を高めていくことが大切であると認識しています。



たなか たけし
田中 剛志
議員

宇陀市の学校教育について

質問 全国学力調査の結果について

答弁 過去5年間を平均すると、国語や算数・数学の教科に関する調査については、全国平均を小・中学校で4〜6ポイント程度下回っています。しかし、中学校では差が縮まる傾向にあります。学習意欲・自己肯定感に関しては、小学生は全国平均よりも高く、中学生は低い傾向が見られました。

質問 調査結果の取り組みについて

答弁 小学校6年生と中学校3年生で行う全国調査結果を生かすために、小学校5年生と中学校1年生にも市独自の学力調査を行い、子どもの学習状況を把握し、事後の指導改善に繋げています。

質問 タブレットの活用と学習効果について

答弁 これまでは不可能であった学習形態が次々に実現しています。

質問 人権教育について

答弁 子どもだけでなく、保護者や教員等の大人についても、一人一人の価値観の違いを認めつつ、子どもの健やかな学びのために何をすればよいか共に考え、形にできれば、さらに魅力のある学校づくりに繋がるものと考えています。

質問 移住してでも通いたい学校づくりについて

答弁（教育長） 移住してでも通いたい学校づくりには、学校適正化について議論していく機会に、学校、家庭、地域それぞれの方々が、地域の子どもを育てる当事者となり、育みたい子ども像を共有するところから始めると考えます。その思いや願いが形となって実現できるよう精一杯の支援をしてまいります。

質問 学校教育に力を入れたまちづくりについて

答弁（市長） 3月に改訂した宇陀市教育大綱で、「社会人として、より良く生きる力を育てよう」を基本目標にしています。さらに、誰もが楽しく学べるように、学校・家庭・地域・行政が協力して魅力的な宇陀市の教育環境を整えようとしています。宇陀子子が、健やかに育っていく、それを応援していくことが、持続可能なまちづくりになると考えています。



うえだ のぼる
上田 徳
議員

運転免許証返上や高齢者等の移動手段の対策について

質問 高齢化が進む中で、日常生活における自家用車の使用を控え、運転免許証の返上を計画する高齢者が増加しています。免許証を返上すると、移動が困難となり、日用品の調達を含め買い物難民となります。

こうした状況を回避するため、宇陀市の制度はどのようなになっていますか。

答弁 健康福祉部長

地域ケア会議「高齢者の暮らしを支える懇話会」を構成して、地域課題を明らかにして、地域全体で支援していく方策を検討する中で、「高齢者が買い物できるまちづくり」をテーマに協議を進めています。

質問 介護を要する方への移動手段は、福祉政策の中で対策が講じられていますか、元気な高齢者が運転免許を自主返納されるとお困りになっていますか。移動販売車等の手立てを講じられませんか。

答弁 農林商工部長

移動販売など進出してくる事業者

はあくまで営利を目的としています。買い物弱者が生活必需品を購入出来るようになる為には、自治会やまちづくり協議会等地域の関係者が協議を重ねる必要があります。今後は農林商工部と健康福祉部が連携してその仕組みづくりを検討していきます。

質問 高齢者の運転操作の誤りで、重大事故が発生しています。買い物は、生活を営むうえで大切な日常であります。身近にあった商店が無くなり、たちまち苦境に立たされます。

豊かな生活を確保するため、地域での買い物を実現する施策を切望したい。

答弁 市長

宇陀市の高齢化率は42.3%となり、後期高齢者も21.4%となり、運転免許証返上による不便を生じている状況を認識しています。特に食生活に直結する買い物は、健康寿命を全うするためにも、住み慣れた地域で住み続けるためにもその環境を推進することは急務であると感じております。



●他の質問通告の表題

- ・学校規模適正化検討委員会答申に基づく学校適正化計画
- ・令和3年度予算（補正予算を含む）成立後の事業進捗状況



いど いえ まさお
井戸家 理夫
議員

宇陀市の学校教育について

質問 私は、宇陀市が総合計画に掲げる「みんなが生きがいをもつて暮らせる魅力ある健康なまち」を実現するためには、本市の未来を担う全ての子ども達が、自分らしく笑顔で心身ともに健やかに成長することが必要不可欠と考えています。

まさしく子育てをめぐる環境のさらなる改善は、宇陀市の輝かしい未来の為の最重要課題と言えます。そこで、子ども達の育成環境に関し、特に、教育と福祉の連携という視点から質問させていただきます。特に、発達障害をはじめ障がいのある子どもたちへの支援にあたっては、行政分野を越えた『切れ目のない支援』が不可欠であり一層の推進が必要と考えますが、市の考えをお聞かせください。

答弁 平成30年には「児童福祉法」の改正により、障がい児支援のニーズの多様化にきめ細かく対応するため支援の充実を図ることとされました。

宇陀市としても発達障害をはじめ障がいのある子ども達の成長に合わせ各分野ごとの支援ではなく分野を

越えた切れ目のない連携、特に教育と福祉の連携は、大変重要であり、その体制整備に向け進めて参りたいと考えています。障がいを有する子ども達の誰一人取りこぼすことなく支援に繋ぐことのできるよう支援の充実に向け、取り組んで参ります。

スポーツ拠点整備方針とまちづくりについて

質問 特に、駅北側の宇陀市総合体育館周辺のまちづくりについては、どう考えているのかお聞かせください。

答弁 宇陀市総合体育館等の運動施設やその周辺、ひのき坂西側付近を健康増進拠点として位置づけております。総合運動場や総合体育館など既存施設の機能向上を考えており、ひのき坂西側の市有地につきましても健康の増進に寄与するような、良い場所にしていきたいと考えています。

質問 これは提案ですが、健康増進拠点は、子どもを軸とした多世代が集えるような整備を何か考えられてはいけませんか。

答弁 子ども達のところと身体を健やかにはぐくむような環境を整えるという意味では、子どもを軸に多世代が集う施設づくりを検討することは重要であると考えます。検討して参りたいと考えます。



にしおかひろやす
西岡 宏泰
議員

消防団組織と 自主防災組織について

質問 旧野依小学校跡地において新学校給食センターが計画されています。校舎の撤去と共にプールも撤去されます。プールは火災時に水源として利用してきた経緯もありますので、防火水槽を敷地内に設置をお願いしたい。

答弁 防災の観点から、新給食センターには地下式防火水槽の設置が必要と考えますので、設置に向けて危機管理課と調整しています。

●意見
設置するタイムスケジュールを考えて市民の安心安全の為また、生命財産を守るため切に願います。

質問 避難所、公民館にAEDの配置図を設置していただませんか。

答弁 今後は避難所等にAED配置図を準備していきたいと考えています。



地域の資源活用について

質問 宇陀市には遺跡や遺構が沢山あります。発掘調査をしなければならぬ山や土地も有ります。発掘調査と個人投資（農家住宅・分家）に補助金を。

答弁 個人住宅を建設する場合は市で本格調査を行いますので費用負担はありませんが、これ以外は事業主がその費用を負担していただくことになり、補助金制度はありません。

資料

土木工事（住宅建設、開発行為等）を行う場所にあらじめ遺跡（埋蔵文化財包蔵地）があるかどうかの確認を事前に宇陀市文化財課に行う必要があります。

遺跡がある場合は、文化財保護法（第93条）に基づき、工事を行う60日以上前に届け出なければなりません。事前調査の結果、遺跡に影響があるようでしたら本格調査を行います。

一度発掘調査が行われた場所でも工事内容によっては再度発掘調査が必要になってきます。（前回の調査よりさらに深く掘って調査する場合などがあります）

その他意見・要望

個人負担が増大とならないように、各課が連携を行い移住定住の促進に繋がるような補助金申請を考えて頂きたい。
情報は命です。正確な情報発信を。



やぎ かつひこ
八木 勝光
議員

投票率の向上について

質問 各種選挙の投票率が年々低下傾向ですが、どんな特徴がありますか。

答弁 前回衆議院選挙では19歳から39歳の投票率が40%台、特に25歳から29歳が40.4%と最も低く、若者層への対策が課題となっています。

質問 投票率向上に向けて、どのような取り組みをしていますか。

答弁 選挙ポスターコンクール、成人式での啓発活動、また18歳から20歳代の投票立会人を平成29年から募集し、これまでに10名が立会人をしていただきました。

質問 今後、SNSの活用、出前授業、スーパー等での出張投票所の設置等が必要ではないでしょうか。

答弁 市の公式SNSやうだチャンネルの活用を図ります。商業施設等での期日前投票所については、セキュリティ面での課題がありますが、課題が解決できれば検討します。

歴史文化資料館の 整備について

質問 宇陀市内の国宝、重要文化財、国・県指定文化財等の状況はどうなっていますか。

答弁 国宝8件、重要文化財34件、史跡6件、国指定文化財48件等があります。

質問 これらの他にも最初の薬狩りや日本刀発祥の地、最古の寺等、日本最初の歴史が多くあり、まさに宇陀市は歴史・文化の宝庫です。これらを総合的、系統的、通年史的に集約し、展示、保管、研究できる社会資源として歴史文化資料館の整備が必要だと考えます。

答弁 文化財等の保管や展示を行う施設整備の必要性は認識していますが、新設となると財政面での負担が大きく、既存施設の有効活用を図るとともに、現状の施設での展示等を行い文化財の保存活用に努めていきます。

意見

県内12市のうち、9市および11の町村では歴史文化資料館の整備を行っています。市民の歴史や文化への関心を高め、文化財等の調査研究・保存の場所、そして観光資源にもなります。高原の文化都市を標榜する宇陀市にとって、歴史文化資料館は重要な優先課題です。



きくおか ちあき
菊岡 千秋
議員

奈良県南部・東部振興計画 推進について

質問 今までの南部・東部振興計画をさらに強力に推進させるため、来年（令和4年）2月の県議会において「推進条例」を制定し取り組みが図られる予定ですが、宇陀市としてこの条例をどのように活用されるのかお示し下さい。

答弁 平成23年から奈良県の南部・東部地域の活性化に向けた取り組みが行われてきました。交流人口の拡大や、定住対策において一定の成果がありました。

来々年（令和4年）2月には、南部・東部地域の総合的かつ計画的な事業推進を行うための条例提案があると報道発表があり、市としても情報収集を行っています。

県の3本柱の戦略である、①住み続けたい地域づくり②訪れたい地域づくり③力強い市町村づくりを受け、まだ条例制定されていませんが遅れないよう、県との連携や調整を強化し宇陀市の特性を活かした各種事業の推進を図っていきます。

中和幹線 桜井市朝倉〜宇陀市〜三重津市までの延伸計画の推進について

質問 国道の拡幅整備は市民経済活動の重要なインフラ基盤の整備であり、市民の移動の利便性の向上のみならず、物流や人流の拡大により地域経済活性がさらに図れます。9月29日の奈良新聞に市長が発表した中和幹線の延伸計画の現状についてお示し下さい。

答弁 令和3年7月国土交通省近畿整備局、奈良県、三重県が策定した「新広域道路交通計画」において橿原市・桜井市・三重県津市までの都市間を結ぶ「中和津道路」として位置付けられました。特に奈良県的には、県土の骨格を形成する重要な「骨格幹線道路ネットワーク」に位置付けられ、早期の実現を図るため、近隣自治体への「整備促進期成同盟」の立ち上げを働きかけています。

質問 宇陀市の東西の動脈的な幹線整備計画であり、通過の宇陀市にしないための戦略的な、これからの宇陀市の「まちづくり」にも変化が必要と考えるが見解を示されたい。

答弁 道路整備とともに、「企業立地」や「観光振興」も含め雇用拡大・経済活性等も念頭に置き、将来を見据えたまちづくりに取り組んでいきます。



かつい たらう
勝井 太郎
議員

人口減少社会において、 どこにいても学べる学校の あり方について

質問 平成の大合併以降、宇陀市を含む多くの自治体で小中学校の統廃合が進みました。これをどう評価していますか。

答弁 全国的に少子化にあつて、子どもの減少に合わせて小中学校の統廃合が行われています。宇陀市でもすべての地域で統合が行われました。それぞれの市町村が地域に住む子どもたちのことを考え、住民の意見を踏まえた上で決断してきたことであるので、評価をすることは大変むずかしいです。統合による様々な課題を乗り越えながら、教育活動の充実に取り組んできた結果によって、現在の学校があると考えています。

質問 学校教育法施行規則第41条では「小学校の規模は12学級以上18学級以下を標準とする。ただし、地域の実態その他により特別の事情のあるときは、この限りではない。」と書かれており、学校は複数学級ある方がよいという根拠になっています。しかしながら、この基準は人口増加

社会を前提として作られており、人口減少社会に入った現在では基準としてふさわしいかも一度問う必要があります。人口減少社会はこれから100年間続きます。宇陀市でも2045年まで今と同じペースで人口減少が続く見込みです。人口減少に合わせて統廃合を進めるのであれば、どこまでも統廃合をし続けることになります。今までの延長線ではない、新しい学校のあり方を示す必要があります。教育委員会はこのような見解をお持ちでしょうか。

答弁 市教育委員会としては、少人数学級によって社会性や学力が低下するとは考えておりません。一人一台端末と学校の通信環境が整った今、端末を使って他の学校の児童生徒と学ぶことも出来るようになりました。部活動についても地域移行への検討が国において進んでいます。学校を取り巻く環境が大きく変わる中で、あらゆる可能性を選択肢として視野に入れた適正化、教育環境の充実を図ってまいります。

●その他意見・要望

質問 学校のあり方や基準は文部科学省が打ち出すべきものであるかもしれませんが、技術革新によってどこにいても学べる環境がこれから大きく整っていきます。今までの常識にとらわれることなく、児童生徒と地域に寄り添った学校のあり方を打ち出していきましょ。



ひろざわ たかひで
廣澤 孝英
議員

榛原のまちづくりと 子育て支援について

質問 榛原駅前に計画している「じゅうだ力フェ」の目的と誰のための施設であるか

答弁 目的の基本は、市の賑わいづくり、市の活性化であり、市民の皆様や来訪者が、県東部の玄関口である榛原駅に集い、憩いの場や土産物がある場、また、市の観光情報などPRのできる場などを整備し、魅力ある駅前にするのが目的であります。また、奈良県との連携協定における「近鉄榛原駅周辺地区のまちづくりが進んでいない。」とのご意見をいただく中で、この事業で頭出しをして、「いよいよ進むのだな。」という市民の皆様に対しても明るい話題を提供し、駅前の起爆剤となって他のまちづくりも進めてまいりたいと思っています。

従って、この事業は誰のためというよりも宇陀市のため、ひいては、宇陀市民のためになるものです。

質問 現在の進捗状況について

答弁 仮称「じゅうだ力フェ」についての進捗状況ですが、9月議会後に設計業務の委託を行い、現在、図面案や各種申請書類について進めております。指定管理者の公募のため、民間の意見を聞き、設計に反映させ、最適な事業手法や形態の考え方も整理するべきと考え、「サウンディング型市場調査方式」にて進めることとし、1月中旬までにサウンディング型市場調査を終え、3月議会にて施設の条例を上程し、その後4月に指定管理者を公募して、令和4年12月頃のオープンを目指します。

質問 榛原の子育て支援施設の必要性と施設の駅周辺への設置について

答弁 榛原での子育て支援施設の必要性について、子育て支援センターの登録者も多いことから、必要性は高いと考えます。第2期子ども子育て支援計画では、「地域子育て支援拠点事業」を各地域に配置を目指しています。各地域では、各こども園がその拠点として位置付けています。榛原地域においては、今後整備される就学前施設において実施を目指すこととしています。

榛原地域の子育て支援センターの設置については、これから検討して参りたいと考えているところです。榛原地域就学前施設については、現在専門職の支援を得ながら候補地の選定を行っております。



ただ よしろう
多田 與四朗
議員

学校づくりとまちづくりの連 携による市の活性化について

質問 宇陀らしさが生きる教育と4つの方針について

答弁 (教育長) ○自然が豊か↓遊び場が自然学習の場となる。○少人数教育により一人ひとりの発言の場が増え、理解度を確認し授業が展開できる。○総合的な学習で郷土の伝統文化を学び愛着が深まり外に誇れる。金剛市政で新たに策定された「教育大綱」の理念に基づき以下の4つの方針を決めた。①確かな学力を育む②安心して通える学校③Society時代に対応した教育の推進④生涯教育の推進

質問 宇陀市の喫緊の課題と取組について

答弁 (教育長) ①読む力・書く力・話す力・計算力等の基礎的・基本的な学力の育成↓宇陀スタンダードを中心とした学習の取組②歴史・文化・産業の継承↓総合的な学習と副読本で学ぶ③学校適正化↓広く意見を聞きながら論議していく④宇陀高校との連携↓情報科学科や福祉・保育科

の生徒と連携し市ホームページとのリンク方法等市のアピールを考えていく。

質問 金剛市長が教育行政に期待することについて

答弁 (教育長) 「教育大綱」に軸足において4つの方針の実践を期待している。学校・家庭・地域が協力して課題をのりこえる。

質問 学校づくり(人づくり)とまちづくりの着眼点について

答弁 (教育長) これからの学校づくりは学校だけの力では立ち行かない。地域の方々の力添えにより健やかな子どもが育つ。宇陀に暮らす多くの人達に支えて頂くとともに、学校においても学んだことを地域の課題解決に役立てることができるような教育を推進したい。その為に、学校や子ども達を中心としたコミュニティを地域の方々を中心に構築していくことが理想である。その盛り上がり将来的にコミュニティスクールへと発展できればと考えている。

答弁 (市長) 未来を託す子ども達に、確かな学力・豊かな心・心身ともに逞しく生きていく力を育むことは持続可能なまちづくりの基盤となる。また、子ども達が主体的に社会参加する視点も大事。みんなで子ども達を育んでいきたい。

きかせて！あなたの未来

No. 24

宇陀市のワカモノが将来の夢を語るコーナーです。



私が所属する榛原中学校ソフトテニス部は日本一を目指しています。昨夏の全国大会に私達は全員2年生で臨み敗退。その相手は優勝し私達との試合が最大の山場とコメントしてくれましたがとても悔しい思いでした。個人戦では、私達のペアは個人戦優勝ペアにマッチポイントを握りながら逆転負け。3年生になる今年もう一度全国の舞台に立ち絶対に優勝したい。将来は、皇后杯や世界大会で活躍することでたくさんの方に恩返しをしたいです。ソフトテニスを普及することでソフトテニス競技にも恩返ししていけたらいいなと思っています。

ふくい りお
福井 理央さん（榛原中学校2年 女子ソフトテニス部キャプテン）

募集します！

きかせて！あなたの未来

上記のコーナー「きかせて！あなたの未来」に登場していただける宇陀市内にお住まいのワカモノの皆さんを募集します。

今、未来に向かって頑張っていること、将来の夢などをこのコーナーで語りませんか？

住所・電話番号・氏名・年齢・学生の方は学校名と学年・保護者氏名・社会人の方は職業を明記の上、自分の思いを270字以内にまとめ、写真添えて議会事務局へメール(gikai@city.uda.lg.jp)または持参か送付して下さい。

年齢は問いません。いきいき輝くワカモノの皆さんの応募をお待ちしています。

次回3月定例会

日	月	火	水	木	金	土
		3/1	2	3	4	5
				本会議 (議案提案)		
6	7	8	9	10	11	12
	本会議 (議案質疑)		常任委員会		常任委員会	
13	14	15	16	17	18	19
			予算委員会	予算委員会		
20	21	22	23	24	25	26
		本会議 (一般質問)	本会議 (一般質問)		本会議 (討論・採決)	
27	28	29	30	31		
	予備日					

10：00 開会（日程・時間等変更の場合があります）

編集後記

編集委員
松浦利久子

今年もコロナ禍で迎える新年になりましたが、市民の皆さまが希望に満ちた明るい2022年となりますことを議員一同願っています。

12月議会では半数以上の議員が子どもたちの学校生活や教育に関連した内容を一般質問として取り上げました。長引くコロナ禍、ストレスを感じているのは私たち大人だけではなく、それ以上に子

どもたちもストレスを感じているはずです。議員それぞれが、地域の保護者の方々からの様々な声を伺い、今回の一般質問に繋がったのではないかと感じています。宇陀市内の学校適正化の協議が始まっています。子どもたち自身にとって何が適正なのか、「こどもファースト」での適正化を願っています。

お問い合わせ（議会事務局）

電話 0745-82-5771

IP電話 0745-88-9082

FAX 0745-82-0139

宇陀市ホームページ

<https://www.city.uda.nara.jp/>